

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	大室温泉株式会社
【英訳名】	—
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 沼 壽 雄
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市富戸字先原1317番4562
【電話番号】	0557—51—1096
【事務連絡者氏名】	総務課 高 橋 健 二
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市富戸字先原1317番4562
【電話番号】	0557—51—1096
【事務連絡者氏名】	総務課 高 橋 健 二
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	335,680	322,807	319,732	331,811	315,231
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	53,228	31,743	5,822	13,077	△19,242
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	10,082	18,193	1,130	7,600	△18,343
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	68,500	68,500	68,500	68,500	68,500
発行済株式総数 (千株)	137	137	137	137	137
純資産額 (千円)	1,004,718	1,021,811	1,021,942	1,028,142	1,007,949
総資産額 (千円)	1,420,735	1,431,766	1,451,263	1,427,518	1,353,034
1株当たり純資産額 (円)	8,195.09	8,486.81	8,631.26	8,893.96	8,999.54
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	81.62	149.90	9.46	65.00	△161.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.7	71.4	70.4	72.0	74.4
自己資本利益率 (%)	1.0	1.8	0.1	0.7	△1.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,136	79,598	49,084	69,433	11,968
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△86,155	△90,306	△106,716	△54,183	△25,528
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,244	△1,100	39,826	△11,408	△11,808
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	168,089	156,281	138,475	142,317	116,949
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	14 (—)	14 (—)	14 (—)	14 (3)	13 (4)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期について潜在株式が存在しないため、また、第55期については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

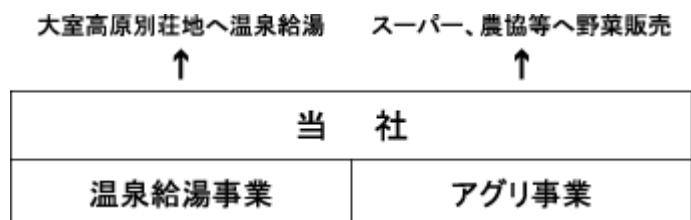
2 【沿革】

昭和34年 5月	東京都中央区銀座4丁目12番20号において、伊東市大室高原別荘地の温泉給湯事業を目的として、東拓温泉企業株式会社を設立
昭和34年 5月	静岡県伊東市に支店を開設
昭和44年 5月	伊東支店を閉鎖
昭和49年 5月	伊東市大室高原に営業所を新設
昭和53年 6月	大室温泉株式会社と商号を変更
平成元年11月	伊東営業所を閉鎖して、伊東支店を設置
平成3年 6月	事業目的に民芸品、工芸品、テレホンカードの販売並びに飲食店の経営を追加
平成6年 2月	本店の所在地を東京都中央区銀座4丁目10番10号に移転
平成12年 8月	本店の所在地を静岡県伊東市富戸字先原1317番4562に移転
平成22年 6月	事業目的に温泉を利用した事業の経営、農産物の生産及び販売事業、ホームサービス事業、介護及び看護に関する事業を追加
平成24年 4月	温泉を利用した水耕栽培による野菜の生産・販売事業を開始

3 【事業の内容】

当社は、温泉事業及びアグリ事業の2つのセグメント情報の区分にわたって、温泉利用者や一般消費者へ当社製品・サービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13 (4)	42.10	18.5	3,601

セグメントの名称	従業員数(名)
温泉事業	12 (1)
アグリ事業	1 (3)
合計	13 (4)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は () 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合がありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度において、景気の回復は一進一退で、先行き不透明なまま推移いたしました。このような景気低迷の中で観光、不動産不況は当社事業全体に直接影響しており、極度に減少した土地売買と共に別荘建築も停滞し、また、観光需要の低迷もあって、これらに関する当社の営業各面に進展をみることができず、当事業年度の営業状況は大きく様変わりいたしました。

まず、1. 平成24年度を以て保守料(前年度20,242千円)の徴収の廃止、2. 平成23年3月11日原発事故以降の燃料・動力費の急激な高騰、3. 大室高原分譲地の市街地化による、付加価値の低迷、4. 温泉利用者ニーズの減少によって温泉使用者及び更新契約率の低下

こうした情勢の中で、営業収入の維持と経費の節減に努力いたしましたが、事業の性格上不況の影響に対応しきれない面がありました。アグリ事業につきましては、天候不順、日照時間などの影響、例年になく後半は低温日や積雪に見舞われ成長率にも関係し生産日数にも影響がありましたが、不良品率の低下や効率よい生産方法、価格の検討、販売方法の工夫を重ねて売上高の増加に努力いたしました。

こうした中、先年来継続している温泉管の新設また布設替も必要最低限の工事と有効率を高めるため、漏湯探知による発見と修理、給湯設備の補修と整備の反復を繰り返しました。

一方、温泉の使用状況は期末1,416戸、1,466口(期首1,437戸、1,486口)、年間温泉使用量82,494m³で前年度比較1,233m³減となりました。温泉給湯料収入は229,674千円で前年度比較2,110千円の減収となり、ここ数年低下傾向を辿っております。

以上の状況下で当事業年度の業績は、売上高は315,231千円(前年同期331,811千円)となり、営業損失は19,488千円(前年同期は12,636千円の営業利益)、経常損失は19,242千円(前年同期は13,077千円の経常利益)、当期純損失は18,343千円(前年同期は7,600千円の当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①温泉事業

当事業年度における温泉事業は、売上高が307,732千円(前年同期327,183千円)、営業利益が38,303千円(前年同期67,003千円)となりました。

②アグリ事業

当事業年度におけるアグリ事業は、売上高が7,499千円(前年同期4,628千円)、営業損失が8,792千円(前年同期11,011千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、燃料費等の営業費用の増加、営業収入の伸び悩みもあり、また長期の設備投資計画を踏まえて設備投資を行ってきた結果、資金の期末残高は前年同期に比べて25,368千円減少し、116,949千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は11,968千円(前年同期69,433千円)となりました。主な増加要因は減価償却費70,260千円であり、主な減少要因はその他の負債の減少34,368千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は25,528千円(前年同期54,183千円)となりました。この主なものは、設備の改良工事等の有形固定資産の取得による支出27,196千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は11,808千円(前年同期11,408千円)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は温泉の給湯事業及びアグリ事業を行っており、受注・生産形式の営業活動は行っておりません。また生産、販売の状況については、「1 業績等の概要」における売上高の記載に示されたとおりであります。

3 【対処すべき課題】

現在、原発の稼働停止に伴い、原油や液化天然ガスの輸入が増え、加えて円安もあり、その影響は燃料費、動力費の値上がりという形で経営面を直撃いたしました。当事業年度末における景気動向の見通しは、経済面での不安材料はあるものの、次年度後半には上向いてくることとありますが、消費税の増税で現状では先行きまだまだ厳しい環境が予測されます。本業の温泉事業ではここ数年売上高の減少が続いているため、温泉利用者の獲得に向け営業を強化し、潜在顧客の掘り起こしに重点を置いて鋭意努力中ですが、現在のところ若干の反応はみられるものの、温泉利用者ニーズの環境は厳しく大幅な増加にいたっておりません。新年度においては景気の動向を見極めつつ、更なるきめ細やかな訪問戦略と営業時間を増し、温泉未使用者・廃止者・未更新者等へのアプローチを行い、温泉使用者の確保に努め、売上高の増加に邁進いたします。

アグリ事業での水耕栽培の特徴は温泉水を利用し生育させるというもので、他に類を見ないものがあり、テレビや報道機関などの反響で、見学の申し込みや問い合わせ等もあり、将来販売先に結びつけられたいと思っています。平成24年度より本格的に稼働し始め「食べる温泉」の名前で市内のスーパー・農協直売所・保養所・旅の駅・飲食店等へ販売し、また、毎週火曜日には現地において直売会などを開催し販売拡大に努力いたしております。新年度は事業運営に一層の努力を重ね、温泉事業及びアグリ事業共々業績の向上を目指し努力していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原油価格の異常な変動

当社の燃料は主に重油を使用しており、営業費用に占める燃料費の割合は平成24年3月期25%、平成25年3月期23%、平成26年3月期26%となっております。これは最近における原油価格の変動の影響を強く受けているためであり、燃料使用量の効率化を行っても今後著しい価格の変動が生じた場合、会社の損益に与える影響は非常に大きいものと考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたって、当社経営者は、資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額を継続的かつ適正に評価するために、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき十分な検証を行っております。

② 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、売上高は315,231千円となり、前年同期と比較して16,580千円減少しました。諸経費の増加もあり、営業損失が19,488千円(前年同期は12,636千円の営業利益)となり、経常損失が19,242千円(前年同期は13,077千円の経常利益)となり、当期純損失が18,343千円(前年同期は7,600千円の当期純利益)となりました。主要な温泉事業においては、保守料の廃止に伴い保守料収入が前年同期比20,242千円減少したほか、温泉給湯料収入は前年同期比2,110千円減少となりましたが、請負収入が前年同期比1,878千円増加しました。

③ 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は法人利用者のほか多数の個人利用者に対する温泉給湯を主たる事業としており、近年は個人利用者の減少傾向が続いております。また、温泉源より一定の温度に加熱して供給するため、その燃料として重油を使用しておりますが、昨今の原油価格高騰は当社の収益圧迫要因になってきており、今後も原油価格の推移次第で燃料費の負担が増加する懸念があります。

④ 戦略的現状と見通し

当社としては、長引く経済不況による個人所得の減少が続くなか、余暇の多様化による別荘利用者の増加、ひいては温泉利用者の増加を期待して、可能なサービスを鋭意検討しております。当社が現在講じている対策は以下のとおりであります。

イ 給湯料収入の減少における対策

温泉給湯時間の延長拡大を実現するため、今後も長期の設備投資計画に基づき給湯設備の集約と合理化を図ることで将来の給湯の24時間化を目指していきます。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 流動性の管理方法

当社の事業に関しては現金売上と口座振込による売上であり、現在のところ運転資金等に不自由な面はないと考えております。

② 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は1,353,034千円となり、前事業年度末(1,427,518千円)に比較して74,483千円の減少となりました。

主な増減内容は、有形固定資産の減少43,620千円、売掛金の減少13,432千円等であります。

当事業年度末の負債合計は345,085千円となり、前事業年度末(399,375千円)に比較して54,289千円の減少となりました。

主な増減内容は、前受金の減少30,719千円、長期借入金の減少10,008千円等によるものであります。

当事業年度末の純資産は1,007,949千円となり、前事業年度末(1,028,142千円)に比較して20,193千円の減少となりました。

これは、当期純損失18,343千円に伴う繰越利益剰余金の減少等によるものであります。

③ キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成26年3月31日)現在において入手可能な情報及び経営者が判断する一定の前提及び仮定に基づいて判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、伊豆シャボテン公園別荘地における4,500区画(80万坪)のうち、最初の計画どおり3,000口の配湯権は完売し、現在1,466口の別荘へ温泉の給湯を行っております。また、残る未使用者1,534口の配湯権者に対しては常時給湯体制を整えておくことが義務づけられていると考えており、10ヶ年を区切りとし平成17年度より平成26年度までの給湯設備計画を立て、借地となっている設備用地の代替用地の購入に重点をおいております。

当事業年度の設備投資の主なものは、従来より継続している温泉管の新設及び布設替工事16,292千円でありました。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備は以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (伊東市富戸)	温泉事業部 給湯設備	426,326	35,433	119	283,172 (13,859)	745,050	13
	アグリ事業部 野菜栽培設備	30,561	2,018	—	20,930 (2,009)	53,509	
	本社 事務所・駐車場	28,399	535	26	14,157 (749)	43,117	
合計		485,288	37,987	145	318,259 (16,617)	841,681	13

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気の動向を予測して、資金計画とともに投資効果等を勘案して立案施工しております。

なお、当事業年度末現在における設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (伊東市富戸)	温泉事業部 温泉管布設工事	20,000	—	自己資金	平成26年3月	平成27年3月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	548,000
計	548,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,000	137,000	—	(注) 1、2
計	137,000	137,000	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第10条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年6月30日	△685,000	137,000	△342,500	68,500	—	—

(注) 6：1で無償併合

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	95	—	—	871	966	—
所有株式数 (株)	—	—	—	11,200	—	—	125,800	137,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	8.18	—	—	91.82	100.0	—

(注) 自己株式は、「個人その他」に含めて記載してあります。なお、自己株式25,000株は名簿上の実数であり、平成26年3月31日現在の実保有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大室温泉(株)	静岡県伊東市富戸字先原1317-4562	25,000	18.25
小 沼 壽 雄	静岡県伊東市	12,200	8.91
岡 川 治 郎	千葉県柏市	500	0.36
(有)花彩亭	静岡県伊東市八幡野字高塚1265-9	400	0.29
(株)セラヴィリゾート泉郷	東京都豊島区南大塚2-45-8 大塚NSビル7階	400	0.29
オンワード樫山健保組合	東京都中央区日本橋3-10-5	300	0.22
原 田 の ぶ	愛知県名古屋市東区	300	0.22
セブンキングス(株)	静岡県伊東市富戸字先原1317-1654	300	0.22
(株)鹿王企画	東京都板橋区大山金井町43-10	300	0.22
アジア工業(株)	大阪府東大阪市菱江2-16-20	200	0.15
計	—	39,900	29.12

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,000	112,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	137,000	—	—
総株主の議決権	—	112,000	—

(注) 当社は単元株制度は採用していません。

② 【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大室温泉(株)	静岡県伊東市富戸字先原 1317-4562	25,000	—	25,000	18.25
計	—	25,000	—	25,000	18.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月26日)での決議状況 (取得期間平成24年6月26日～平成25年6月25日)	3,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式	2,000	1,000,000
当事業年度における取得自己株式	800	400,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	200	100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7	7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	7	7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年6月25日)での決議状況 (取得期間平成25年6月25日～平成26年6月24日)	3,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,800	1,400,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	200	100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7	7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	7	7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年6月24日)での決議状況 (取得期間平成26年6月24日～平成27年6月定時 株主総会開催日)	5,000	2,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	25,000	—	25,000	—

3 【配当政策】

当社の株主は、温泉使用权を所有する受益者であり、株主の温泉使用に際してこの受益効果を増進させることが、改良工事進行中の段階では利益の還元につながるものと考えており、これを当面の基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針ではありますが、配当は実施しておらず、株主への利益還元のため設備投資に充当しております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	小 沼 壽 雄	昭和15年7月23日	昭和34年 藤倉ゴム入社 昭和36年 (株)伊豆センチュリーパーク入社 昭和44年 当社 入社 昭和60年 当社 取締役 平成7年 当社 代表取締役副社長 平成11年 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	12,200
専務取締役	—	山 口 正 志	昭和26年11月16日	昭和49年 (株)静岡銀行入社 昭和57年 (財)静岡経済研究所出向 平成15年 静岡保険総合サービス(株)入社 平成20年 (株)協和アルテック入社 平成24年 当社 取締役 平成25年 当社 取締役営業部長 平成25年 当社 常務取締役 平成26年 当社 専務取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	鈴 木 淳 一	昭和15年8月6日	昭和35年 伊豆信用金庫入社 昭和62年 (株)JAP企画設立 平成1年 (株)沼津ダイハツモータース入社 平成8年 (株)オリックス沼津支店入社 平成11年 当社 取締役(現任)	(注)3	—
監査役	—	藤 原 啓 史	昭和27年4月22日	昭和50年 伊東ガス(株)入社 平成25年 当社 監査役(現任)	(注)4	—
計						12,200

- (注) 1 取締役 鈴木淳一は、社外取締役であります。
2 監査役 藤原啓史は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は平成25年6月25日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は平成26年6月24日から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、様々な経済環境の変化に対応するべく柔軟な体制を確立し、株主及び利用者の利便性を保ち、企業倫理の遵守と経営方針の維持に努めていくことで当社のコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが重要な課題であると認識しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 取締役会

取締役会は、平成26年3月31日現在、3名で構成しており、重要な案件や突発的な会社の経営に影響を及ぼす事項については即座に対処できるよう密接な連絡関係を保っております。

取締役会は、2ヶ月に1度開催しておりますが、重要な意思決定が必要とされる案件の発生があった場合には随時開催しております。

ロ 取締役

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。またその選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ 監査役

当社の監査役は2名以内とする旨定款に定めております。またその選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

監査役は、平成26年3月31日現在、1名で構成しており、常に取締役会に出席し取締役の職務執行を監督、評価し取締役会で意見を述べ、会計監査及び業務監査に際して公正な監査を行う体制を整えております。当社の現行経営体制の員数は平成26年3月31日現在で取締役3名、監査役1名であります。また、当社の金融商品取引法に基づく法定監査を行う公認会計士とは、必要に応じて意見交換を行っております。

ニ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は従業員数が13名と少数であり、経営者との意思の疎通が図りやすい面もあり、日常から業務実施の有効性及び妥当性を検討しながら、法令等への遵守、業務管理の徹底を実施しております。これによって相互の連携及び危機管理意識を向上させるようにしております。

③ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	23,633千円	(内、社外取締役の報酬総額 1,920千円)
監査役の年間報酬総額	1,010千円	(内、社外監査役の報酬総額 1,010千円)

④ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

宮崎 豊彦(エリプス公認会計士共同事務所)

篠原 英雄(エリプス公認会計士共同事務所)

ロ 審査体制

意見表明に関する審査については、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない公認会計士により実施されております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

本有価証券報告書提出日現在において、当社の社外取締役は1名、社外監査役は1名であります。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外取締役を選任し、かつ監査役を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

また、当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,200	—	3,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号) 附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、エリプス公認会計士共同事務所 公認会計士 宮崎豊彦氏、公認会計士 篠原英雄氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,517	319,149
売掛金	63,731	50,299
有価証券	-	15,043
製品	54	67
仕掛品	2,134	989
原材料及び貯蔵品	10,641	11,717
未収還付法人税等	-	2,491
前払費用	443	492
仮払金	1,400	783
繰延税金資産	1,399	823
その他	-	720
貸倒引当金	△5,405	△3,245
流動資産合計	438,917	399,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	155,134	155,134
減価償却累計額	△81,198	△84,820
建物（純額）	※1 73,935	※1 70,314
建物附属設備	4,235	4,235
減価償却累計額	△1,672	△2,100
建物附属設備（純額）	2,563	2,135
構築物	1,659,253	1,670,443
減価償却累計額	△1,202,862	△1,257,605
構築物（純額）	456,390	412,838
機械及び装置	167,592	165,599
減価償却累計額	△127,394	△129,028
機械及び装置（純額）	40,197	36,571
車両運搬具	12,360	12,421
減価償却累計額	△11,295	△11,004
車両運搬具（純額）	※2 1,064	1,416
工具、器具及び備品	6,106	6,106
減価償却累計額	△5,787	△5,961
工具、器具及び備品（純額）	319	145
土地	※1 318,259	※1 318,259
建設仮勘定	52	7,483
有形固定資産合計	892,785	849,164
無形固定資産		
電話加入権	348	348
水道施設利用権	1,244	1,141
無形固定資産合計	1,593	1,490
投資その他の資産		
出資金	500	500
長期前払費用	152	58
差入保証金	78	78
保険積立金	64,965	68,565
破産更生債権等	83	-
繰延税金資産	28,443	33,845

投資その他の資産合計	94,222	103,048
固定資産合計	988,601	953,703
資産合計	1,427,518	1,353,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	13	78
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,008	※1 10,008
未払金	6,110	435
未払費用	15,328	17,332
未払法人税等	4,787	91
未払消費税等	6,840	1,146
前受金	270,405	239,686
預り金	2,720	1,763
賞与引当金	2,536	2,572
流動負債合計	318,750	273,114
固定負債		
長期借入金	※1 20,810	※1 10,802
退職給付引当金	27,198	27,616
役員退職慰労引当金	32,616	33,553
固定負債合計	80,624	71,971
負債合計	399,375	345,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,500	68,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	383,242	364,898
利益剰余金合計	983,242	964,898
自己株式	△23,600	△25,400
株主資本合計	1,028,142	1,007,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△49
評価・換算差額等合計	-	△49
純資産合計	1,028,142	1,007,949
負債純資産合計	1,427,518	1,353,034

② 【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	331,811	315,231
売上原価		
製品期首たな卸高	-	54
当期製品製造原価	10,785	13,048
合計	10,785	13,102
製品期末たな卸高	54	67
製品売上原価	10,731	13,035
売上総利益	321,080	302,195
販売費及び一般管理費	※1 308,443	※1 321,683
営業利益又は営業損失 (△)	12,636	△19,488
営業外収益		
受取利息	135	219
雑収入	667	287
営業外収益合計	802	506
営業外費用		
支払利息	361	261
営業外費用合計	361	261
経常利益又は経常損失 (△)	13,077	△19,242
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 342
国庫補助金	100	-
特別利益合計	100	342
特別損失		
固定資産除却損	※3 475	※3 660
固定資産圧縮損	※4 93	-
貸倒損失	-	3,426
特別損失合計	568	4,087
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	12,609	△22,987
法人税、住民税及び事業税	5,488	182
法人税等調整額	△479	△4,825
法人税等合計	5,009	△4,643
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,600	△18,343

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	576	4.4	391	3.3
II 労務費		3,226	25.0	3,482	29.2
III 経費		9,116	70.6	8,028	67.5
当期総製造費用		12,920	100.0	11,903	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		2,134	
合計		12,920		14,038	
仕掛品期末たな卸高		2,134		989	
当期製品製造原価		10,785		13,048	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	7,565	6,310
水道光熱費	713	759
消耗品費	529	236
租税公課	260	611

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		事業拡張積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	68,500	600,000	375,642	975,642	△22,200	1,021,942	1,021,942
当期変動額							
当期純利益			7,600	7,600		7,600	7,600
自己株式の取得					400	△1,400	△1,400
当期変動額合計	—	—	7,600	7,600	△1,400	6,200	6,200
当期末残高	68,500	600,000	383,242	983,242	△23,600	1,028,142	1,028,142

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		事業拡張積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	68,500	600,000	383,242	983,242	△23,600	1,028,142
当期変動額						
当期純損失（△）			△18,343	△18,343		△18,343
自己株式の取得					△1,800	△1,800
株主資本以外の項目 の当期変動額						
当期変動額合計	—	—	△18,343	△18,343	△1,800	△20,143
当期末残高	68,500	600,000	364,898	964,898	△25,400	1,007,998

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高			1,028,142
当期変動額			
当期純損失(△)			△18,343
自己株式の取得			△1,800
株主資本以外の項目 の当期変動額	△49	△49	△49
当期変動額合計	△49	△49	△20,193
当期末残高	△49	△49	1,007,949

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	12,609	△22,987
減価償却費	69,328	70,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,532	△2,159
受取利息及び受取配当金	△94	△219
支払利息	361	261
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	6	83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△211	36
固定資産売却損益 (△は益)	-	△342
固定資産除却損	475	660
補助金収入	△100	-
固定資産圧縮損	93	-
貸倒損失	-	3,426
売上債権の増減額 (△は増加)	6,982	13,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△744	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,948	418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	677	936
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,768	△5,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	13	64
未払金の増減額 (△は減少)	△5,792	△5,675
その他の資産の増減額 (△は増加)	△542	1,192
その他の負債の増減額 (△は減少)	△28,076	△34,368
小計	66,171	19,380
利息及び配当金の受取額	94	219
利息の支払額	△361	△261
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,528	△7,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,433	11,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,162	△27,196
有形固定資産の売却による収入	-	360
有価証券の取得による支出	-	△15,092
定期預金の預入による支出	△17,200	-
定期預金の払戻による収入	-	20,000
保険積立金の積立による支出	△4,920	△3,600
国庫補助金の受取による収入	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,183	△25,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,008	△10,008
自己株式の取得による支出	△1,400	△1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,408	△11,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,841	△25,368
現金及び現金同等物の期首残高	138,475	142,317
現金及び現金同等物の期末残高	※1 142,317	※1 116,949

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 3～35年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

水道施設利用権 15年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法による繰入限度相当額に加え、個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	47,665 千円	45,187 千円
土地	55,636 千円	55,636 千円
計	103,301 千円	100,823 千円
担保付債務		
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
設備資金借入金	30,818 千円	20,810 千円
(うち、長期借入金)	20,810 千円	10,802 千円
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	10,008 千円	10,008 千円

※ 2 有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
車両運搬具	93 千円	— 千円

(損益計算書関係)

- ※ 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.2%、当事業年度1.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.8%、当事業年度99.0%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	20,466千円	24,643千円
給料及び手当	50,940〃	51,952〃
減価償却費	69,328〃	63,950〃
動力費	33,581〃	37,953〃
燃料費	76,625〃	86,182〃

※ 2 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	— 千円	342 千円

※ 3 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
構築物	230 千円	7 千円
機械装置	244 千円	652 千円
計	475 千円	660 千円

※ 4 固定資産圧縮損の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	93 千円	— 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	137,000	—	—	137,000
自己株式				
普通株式(株)	18,600	2,800	—	21,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,800株のうち、800株は平成23年6月23日定時株主総会決議に基づく取得であり、2,000株は平成24年6月26日定時株主総会決議に基づく取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	137,000	—	—	137,000
自己株式				
普通株式(株)	21,400	3,600	—	25,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,600株のうち、800株は平成24年6月26日定時株主総会決議に基づく取得であり、2,800株は平成25年6月25日定時株主総会決議に基づく取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	364,517 千円	319,149 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△222,200 千円	△202,200 千円
現金及び現金同等物	142,317 千円	116,949 千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、自己資金及び必要に応じて銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成、更新するとともに手許流動性を高く維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	364,517	364,517	—
(2) 売掛金	63,731	63,731	—
資産計	428,248	428,248	—
(1) 買掛金	13	13	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008	—
(3) 未払金	6,110	6,110	—
(4) 未払費用	15,328	15,328	—
(5) 未払法人税等	4,787	4,787	—
(6) 未払消費税等	6,840	6,840	—
(7) 長期借入金	20,810	20,810	—
負債計	63,896	63,896	—

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	319,149	319,149	—
(2) 売掛金	50,299	50,299	—
(3) 有価証券	15,043	15,043	—
資産計	384,491	384,491	—
(1) 買掛金	78	78	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008	—
(3) 未払金	435	435	—

(4) 未払費用	17,332	17,332	—
(5) 未払法人税等	91	91	—
(6) 未払消費税等	1,146	1,146	—
(7) 長期借入金	10,802	10,802	—
負債計	39,894	39,894	—

(注1)．金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(2) 1年内返済予定の長期借入金 (7) 長期借入金

変動金利による借入金であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(1) 買掛金(3) 未払金 (4) 未払費用(5) 未払法人税等(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
出資金	500	500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示をしておりません。

(注3)．金銭債権及び満期がある有価証券決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	364,517	—
(2) 売掛金	63,731	—
合計	428,248	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	319,149	—
(2) 売掛金	50,299	—
(3) 有価証券	15,043	—
合計	384,491	—

(注4)．長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	10,008	10,008	10,008	794	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	10,008	10,008	794	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

区分		決算日における 貸借対照 表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	15,043	15,092	△49
	その他	—	—	—
	小計	15,043	15,092	△49
合計		15,043	15,092	△49

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と外部拠出退職金共済制度（中小企業退職共済）を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	53,032 千円	55,796 千円
(2) 年金資産	25,834 千円	28,180 千円
(3) 退職給付引当金	27,198 千円	27,616 千円

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
(1) 勤務費用	4,663 千円	4,080 千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	— 千円	— 千円
(3) 退職給付費用	4,663 千円	4,080 千円

4 簡便法を適用した確定給付制度

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	27,198 千円
退職給付費用	4,080 //
退職給付の支払額	△540 //
制度への拠出額	△3,122 //
退職給付引当金の期末残高	27,616 //

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

積立型制度の退職給付債務	55,796 千円
年金資産	△28,180 //
	27,616 //
退職給付に係る負債	27,616 //
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,616 //

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,080 千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払事業税	427 千円	— 千円
賞与引当金	971 千円	823 千円
小 計	1,399 千円	823 千円

(固定資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
退職給付引当金	17,027 千円	15,701 千円
役員退職慰労引当金	11,415 千円	10,736 千円
繰越欠損金	— 千円	7,406 千円
小 計	28,443 千円	33,845 千円
繰延税金資産合計	29,842 千円	34,668 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35%から32%に変更されます。この税率変更による財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業内容により「温泉事業」「アグリ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「温泉事業」は、大室高原別荘地において温泉を給湯しております。

「アグリ事業」は、当社の温泉を利用した水耕栽培による野菜の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	温泉事業	アグリ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	327,183	4,628	331,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	48	—	48
計	327,231	4,628	331,859
セグメント利益	67,003	△11,011	55,992
セグメント資産	979,099	77,964	1,057,063
セグメント負債	318,742	778	319,521
その他の項目			
減価償却費	66,265	8,650	74,916
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,418	—	34,418

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	温泉事業	アグリ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	307,732	7,499	315,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	—	39
計	307,771	7,499	315,270
セグメント利益	38,303	△8,792	29,511
セグメント資産	906,999	68,126	975,126
セグメント負債	286,978	816	287,794
その他の項目			
減価償却費	61,892	6,409	68,302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,196	—	27,196

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	331,859	315,270
セグメント間取引消去	△48	△39
財務諸表の売上高	331,811	315,231

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	55,992	29,511
全社費用(注)	△43,356	△48,999
財務諸表の営業利益	12,636	△19,488

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,057,063	975,126
全社資産(注)	370,454	377,908
財務諸表の資産合計	1,427,518	1,353,034

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	319,521	287,794
全社負債(注)	79,853	57,290
財務諸表の負債合計	399,375	345,085

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	74,916	68,302	1,978	1,958	76,894	70,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,418	27,196	5,310	—	39,728	27,196

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産の減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書への売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書への売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,893.96 円	1株当たり純資産額	8,999.54 円
1株当たり当期純利益	65.00 円	1株当たり当期純損失	161.53 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては潜在株式が存在しないため、また、当事業年度においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
当期純利益	7,600 千円	当期純損失	18,343 千円
普通株式に 帰属しない金額	—	普通株式に 帰属しない金額	—
普通株式に 係る当期純利益	7,600 千円	普通株式に 係る当期純損失	18,343 千円
普通株式の 期中平均株式数	116,915 株	普通株式の 期中平均株式数	113,562 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】
【有価証券明細表】

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	住宅金融支援機構財形住宅債券	15,000	15,043
計			15,000	15,043

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	155,134	—	—	155,134	84,820	3,621	70,314
建物附属設備	4,235	—	—	4,235	2,100	428	2,135
構築物	1,659,253	14,724	3,533	1,670,443	1,257,605	58,268	412,838
機械及び装置	167,592	3,709	5,702	165,599	129,028	6,683	36,571
車両運搬具	12,360	1,333	1,272	12,421	11,004	981	1,416
工具、器具及び備品	6,106	—	—	6,106	5,961	174	145
土地	318,259	—	—	318,259	—	—	318,259
建設仮勘定	52	29,588	22,158	7,483	—	—	7,483
有形固定資産計	2,322,995	49,355	32,666	2,339,685	1,490,520	70,157	849,164
無形固定資産							
電話加入権	348	—	—	348	—	—	348
水道施設利用権	1,534	—	—	1,534	392	102	1,141
無形固定資産計	1,883	—	—	1,883	392	102	1,490
長期前払費用	152	—	94	58	—	—	58

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

主な増加	構築物	温泉管	14,724千円
	機械装置	水中ポンプ	3,573千円
主な減少	機械装置	水中ポンプ	5,100千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008	1.0	—
長期借入金（1年内に返済予定のものを除く。）	20,810	10,802	1.0	平成27年4月26日～ 平成28年4月26日
合計	30,818	20,810	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金（1年内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	10,008	794	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	5,405	3,245	5,405	—	3,245
賞与引当金	2,536	2,572	2,536	—	2,572
役員退職慰労引当金	32,616	1,911	975	—	33,553

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成26年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	756
預金の種類	
当座預金	11,547
普通預金	71,416
定期預金	202,200
振替貯金	1,528
定期積金	31,700
計	318,392
合計	319,149

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セラヴィリゾート泉郷	1,594
保木本一郎	792
神津秀夫	779
斉藤 覚	655
川口卯一	638
その他	45,841
合計	50,299

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
63,731	266,733	280,165	50,299	84.7%	78.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 製品

区分	金額(千円)
野菜(レタス)	67

④ 仕掛品

区分	金額(千円)
野菜(レタス)	989

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
種子・肥料	63
A重油(加熱用)	5,581
その他資材	6,072
合計	11,717

⑥ 保険積立金

区分	金額(千円)
大同生命保険(株)	68,565

⑦ 買掛金

区分	金額(千円)
(株)緑産	78

⑧ 前受金

区分	金額(千円)
埼玉県	891
(株)セラヴィリゾート泉郷	768
アンリツ(株)	756
宇部興産(株)	532
中嶋徳二	499
その他	236,240
合計	239,686

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券
剰余金の配当の基準日	別に定めなし
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	当社総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第55期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月24日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

大室温泉株式会社
取締役会 御中

エリプス公認会計士共同事務所

公認会計士 宮 崎 豊 彦 ⑩

公認会計士 篠 原 英 雄 ⑩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大室温泉株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大室温泉株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。